

令和6年度 公社等経営評価シート
(対象期間：令和5年4月1日～令和6年3月31日)

概 要	名 称	公立大学法人宮崎県立看護大学			所在地	宮崎市まなび野3丁目5番地1	
	電話番号	0985-59-7700			ホームページ	https://www.mpu.ac.jp	
	設立年月日	平成29年4月1日	代表者	理事長 藪田 亨	県所管部・課	福祉保健部 医療政策課	
	総出資額	3,988,755 千円		県出資額	3,988,755 千円	県出資比率	100.0%
	設立目的	宮崎県における看護学の教育、研究及び研修の中核的機関として、大学を設置し、及び管理することにより、高い資質を備えた看護職者の育成、地域保健医療への貢献、看護学領域の研究の推進及び国際化の推進を通じて、地域社会と連携し、本県の保健、医療及び福祉の充実に貢献することを目的とする。					
	特記事項						

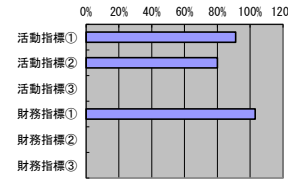
内容		令和4年度	令和5年度	令和6年度
①公社等のあり方見直し	自主的・自律的な大学運営・大学改革	(実績) 外部の有識者を、理事及び監事、経営審議会委員、教育研究審議会委員として起用し、それぞれの見識に基づく助言を受け、法人の経営及び教育研究等に取り組んだ。また、原則毎月、学内の役員及び部局長等で構成する運営調整会議を開催し、効率的で適正な法人運営を行った。	(実績) 外部の有識者を、理事及び監事、経営審議会委員、教育研究審議会委員として起用し、それぞれの見識に基づく助言を受け、法人の経営及び教育研究等に取り組んだ。また、原則毎月、学内の役員及び部局長等で構成する運営調整会議を開催し、効率的で適正な法人運営を行った。	(計画) 理事、経営審議会委員及び教育研究審議会委員にそれぞれの役割に応じた識見を持つ外部有識者を登用し助言、審議を受けるとともに、委員会や事務局の役割分担により、効率的で適正な法人運営に努めるとともに、効果的な組織のあり方等について継続して検討を行う。
	経営・事業運営改善	(実績) 中期計画に従い、年度計画として5つの大項目と128項目の小項目を設定し業務に取り組んだ結果、128項目全てについて、年度計画を上回るか、年度計画を概ね順調に実施したとの自己評価になっており、順調に業務を実施できた。	(実績) 中期計画に従い、年度計画として5つの大項目と70項目の小項目を設定し業務に取り組んだ結果、70項目全てについて、年度計画を上回るか、年度計画を順調に実施したとの自己評価になっており、順調に業務を実施できた。	(計画) 中期計画に従い、年度計画として5つの大項目と64の小項目を設定し、計画的に業務を実施する。
	財務改善	(実績) 口座振替制度の周知など、学生納付金の滞納防止に努めた結果、令和4年度学生納付金は全額納付された。また、外部資金を獲得するため、文部科学省の科学研究費助成事業の申請に係る事務的サポートを行った結果、3件が採択された。	(実績) 口座振替の事前案内など、学生納付金の滞納防止に努めた結果、令和5年度学生納付金は全額納付された。また、外部資金を獲得するため、文部科学省の科学研究費助成事業の申請に係る事務的サポートを行った結果、4件が採択された。	(計画) 事前通知による振替不能防止や計画的な納付指導により学生納付金の滞納防止に取り組むとともに、科学研究費助成事業などの外部資金獲得に向け適切な情報提供と事務的サポートを行う。
	組織等適正化	(実績) 教員採用にあたっては、広く優秀な人材を求めるため公募を原則とし、選考委員会を組織した上で選考基準に基づき審査を行い、公正に採用予定者を選考した。その結果、3名を採用した。	(実績) 大学設置基準の改正に則して教職協働の実質化を促すため、委員会組織体制の一部を見直した。また、各領域の授業科目数や時間数を確認し、今後の教員編成方針等を検討するとともに、今後強化が必要な分野・領域の教員確保のため、教員公募条件などを十分に検討し教員採用を行った。その結果、7名を採用した。	(計画) 教員の活動実態を把握し、働き方の更なる改善のため、人事管理のあり方を見直すとともに、研究時間の確保及び研究環境の改善を図る。また、教職員の一層の協働を推進する方策を検討する。
	人的支援見直し	(実績) 本学の運営方針や中期計画の着実な遂行及び内部質保証の適正な実施等に取り組むため、事務局に経営企画監を新たに配置した。	(実績) 法人運営における客観性及び透明性の確保、並びに、教職協働による教育・研究の質の更なる向上等が求められていることから、本学が将来にわたって安定的に運営できるよう、内部質保証の適正な実施及び働き方改革の推進、教職員の適正な労務管理等に的確に取り組むため、内部監査・協働推進対策監を新たに配置した。	(計画) 職員配置における現状・課題を分析し、プロパー職員・派遣職員の配置状況等について他大学の情報収集や県との協議等を行い、将来の職員配置の方向性を具体的に検討する。
③県と公社等の関係見直し	財政支出見直し	(実績) 県からの補助及び委託事業について、各事業目的に沿って、予算の範囲内で適正に事業を執行した。	(実績) 県からの補助及び委託事業について、各事業目的に沿って、予算の範囲内で適正に事業を執行した。	(計画) 各事業が目的に沿った効果的なものとなっているかを常に検証しながら事業を執行する。
	情報公開推進	(実績) 令和4年度計画や令和3年度業務実績報告書等の法令に基づく公表情報に加え、本学の教育研究や地域貢献等の取組について、ホームページを活用し積極的に情報発信を行った。また、令和元年度から作成している「研究シーズ集」について「2022年度版」を作成し、ホームページに公開した。さらに、情報セキュリティの向上を目的とした標的型攻撃メール訓練を実施したほか、研修会で情報漏洩事故事例の紹介、ウイルスに感染した場合の対処法など注意喚起を行った。	(実績) ホームページの掲載内容について時宜を得た効果的なものとなるよう努めたところ、令和5年度の最新情報の投稿数は63件で、令和4年度と比較すると1.26倍の投稿数となった。また、地域住民へ向けた公開講座の開催案内や参加申込みは、閲覧者の目に留まりやすいバナーで公開するなど工夫した。さらに、学生の利用率が高く広報の効果があると判断したInstagramについて、大学公式アカウントを開設した。	(計画) 法人情報に加え、大学の教育研究活動等の成果及び地域貢献の取組等を積極的に公表する。また、発信する情報の内容や情報を利用する対象に応じた、広報媒体の工夫やアクセス方法の改善を図る。

財 務 状 況	損益計算書			(千円)	貸借対照表			(千円)
		令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度
	経常費用	1,167,231	1,067,510	1,173,332	資産	5,743,565	5,445,882	5,406,288
	業務費	1,027,144	913,358	1,000,853	固定資産	4,947,255	4,931,001	5,034,831
	一般管理費	140,087	154,063	172,479	流動資産	796,310	514,881	371,457
	雑損	0	89	0	負債	2,040,329	1,764,175	1,364,740
	経常収益	1,224,911	1,140,595	1,212,608	固定負債	1,383,441	1,421,079	1,113,570
	運営費交付金収益	752,382	720,060	787,345	流動負債	656,888	343,096	251,170
	授業料収益	233,099	232,427	247,153	純資産	3,703,236	3,681,707	4,041,548
	その他の収益	239,430	188,107	178,111	資本金	3,988,755	3,988,755	3,988,755
経常利益	57,680	73,085	39,276	資本剰余金	-458,297	-516,239	-608,716	
臨時損失	838	1,895	0	利益剰余金	172,779	209,191	661,510	
臨時利益	0	0	510,290					
当期純利益	56,842	71,190	549,566					
当期総利益	56,842	71,190	549,566					

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計の金額と一致しない場合があります。

財務指標	指標名	算式 (単位)	令和5年度			令和6年度	令和7年度
			目標値	実績値※	達成度(%)	目標値	目標値
	① 収支バランス	経常費用／経常収益×100(%)	100.0	96.8	103.2%	100.0	100.0
	※ 令和5年度 実績値の算式	1,173,332千円／1,212,608千円×100					
	②						
	※ 令和5年度 実績値の算式						
	③						
	※ 令和5年度 実績値の算式						
指標の設定に関する留意事項		営利事業を行う法人ではないため、収支バランスを100%以内に収めることを指標とする。					

直近の県監査の状況	令和5年度財政援助団体等監査（令和5年10月17日実施）において指摘事項はなかった。
-----------	--

総合評価	公社等自己評価	第2期中期計画（令和5年度から令和10年度まで）の初年度である令和5年度は、教育研究等の質の向上に関する活動など計画に沿った取組を行った。 また、地域の保健・医療・福祉に貢献できる人材の育成に取り組んだ結果、看護師94名、保健師1名、助産師15名が国家試験に合格した。なお、県内に就職した卒業生による「看護実践を知る会」や「県内医療機関合同就職説明会」を開催するなど、県内への就職を促進するための活動を積極的に行ったが、県内出身者の進学率の増加等もあり、県内就職率は45.6%と数値目標の50.0%を下回った。 また、看護研究・研修センターを拠点として、県内の高等教育機関や保健・医療・福祉の関係機関等と連携を図り、更年期女性への健康支援など12の地域貢献事業等を実施した。				県所管部課二次評価	活動指標の県内就職率の目標達成に向け、1・2年生からのキャリア教育や就職ガイダンスの実施、県内医療機関合同就職説明会をはじめ、県内に就職した卒業生による「看護実践を知る会」の開催など、県内就職に向けた意識醸成を計画的に実施している事は評価できる。今後も学生への意識付けや県内高等学校・医療機関等との更なる連携強化を図るとともに、県外に就職した卒業生が県外の医療機関を選んだ理由の調査・要因分析を行うなど、県内就職促進のため対策を講じてほしい。また、地域貢献事業は、関係団体と連携し出前講座や公開講座に取り組みしており、今後も地域のニーズを的確に把握し、大学の研究成果や人的資源を生かした取組を実施してほしい。 財務指標の収支バランスや組織運営の教職員の人数は適切であり、今後も県が示した中期目標の達成に向け、適切な業務運営が求められる。			
	評価 (A:良好、B:ほぼ良好、Cやや課題あり、D課題多い)	改革工程	活動内容	財務内容	組織運営	評価 (A:良好、B:ほぼ良好、Cやや課題あり、D課題多い)	改革工程	活動内容	財務内容	組織運営
		B	B	A	A		B	B	B	B
目標達成度						公社等改革推進委員会三次評価	活動内容については、いずれの指標も目標値を下回っているものの、卒業生と連携し県内就職を促す取組を実施するなど、目標達成に向けた働きかけを積極的に行った点で評価できる。 財務内容については、目標を達成しており、安定した経営がなされているものとして評価できる。 引き続き関係機関と連携し、地域のニーズに即した地域貢献事業を展開するとともに、県内就職率の向上に向けた取組を一層展開していくことが求められる。			